

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2016年 8月 15日 No. 46

目次

巻頭言 [「8月に国家を想う」](#) 編集委員長 福田 米藏・・・2

提言 [「TICAD VI に向けての提言」を岸田外務大臣に提出](#)
副理事長 浅野 昌宏・・・3

在外公館ニュース

[=今月の読みどころ= \(7/16~8/14 公開月報\)](#)

編集委員長 福田 米藏・・・3

* 以下各国()内をクリックしていただくとオリジナルにジャンプします。

[アンゴラ月報 \(6月\)](#) [コンゴ\(民\)月報 \(7月\)](#) [ザンビア月報 \(6月\)](#) [ベナン月報 \(6月\)](#)
[ボツワナ月報 \(6月\)](#) [南アフリカ月報 \(6月\)](#) [ルワンダ月報 \(5月・6月\)](#)

特別ニュース

[「EU 離脱と経済連携協定の行方等 21 件のニュース」](#)

アフリカニュース編集委員会・・・8

お役立ち情報

[「アフリカ地域統合指数：2016 報告書、運輸・情報・通信技術 2015 年度報告書、アフリカにおける中国の関わり方、アフリカ開発報告書 2015、持続可能な開発目標 \(SDG\) 2016 年報告書、アフリカ・プロGRESS報告書、2015 年」](#)

顧問 堀内 伸介・・・13

JOCV 寄稿

[「ガーナ共和国／ダンバイにおける母子保健活動」](#)

平成 26 年度 2 次隊 助産師 西田 千寿・・・15



[アフリカ協会からのご案内](#)

[—懸賞論文募集/服部禮次郎アフリカ基金・サブサハラ奨学基金助成申請/協会日誌—](#)

理事 成島 利晴・・・19

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 エディター 福田/堀内

8月に国家を想う

7月下旬に日本列島の梅雨明けが宣言され、葉月に入ってから窓の外のセミの鳴き声が一段と高く厳しい暑さを伝えています。

8月6日午前8時15分と8月9日午前11時2分、71年前の広島と長崎への原爆投下の犠牲者の霊に黙とうをした時、一瞬時間の止まった静寂の中にいました。1分後には町の喧騒の中に放り出されたのですが、その真っ白な瞬間はしかし永遠で平等な世界のように感じられました。

71年後の同じとき、地球の裏側では人々が武器の代わりに肉体でその力を競うオリンピックが開催され、無関心を装う人も巻き込んだ喧騒が連日続いています。リオ・オリンピックを見ていて今更ながら面白いことに気付きました。各国選手は自国を代表して競い人々は自国の代表者を応援しているように見えるのですが、世界が狭くなり移住や国際結婚が盛んな現代では自分が代表する国とは曖昧なもので、オリンピック憲章にもそもそも「オリンピック競技大会は、個人種目または団体種目での選手間の競争であり、国家間の競争ではない。」と規定されているのですね。

そもその精神に則ったのでしょうか、今年は各国代表の他に難民代表も参加しているのです。未だ、難民代表選手が金メダルを獲得していないので判りませんが、表彰台でどのような曲が流れどのような旗が掲揚されるのか、興味がわいてきました。

さて、マラソンにおける日本人の良きライバルであるケニア人、彼らと共催する第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）が、目前に迫ってきました。オリンピック同様、TICAD VIの準備に余念のない人々にエールを送りたいと思います。

編集委員長 福田 米藏

提言

「TICAD VI に向けての提言」を岸田外務大臣に提出

副理事長 浅野昌宏

7月20日、当協会会長・松浦晃一郎、理事長・大島賢三、副理事長・浅野昌宏と、アフリカ開発協会会長・矢野哲朗は、岸田文雄外務大臣を訪問し、「TICAD VI に向けての提言



「TICAD センターの設立」を提出しました。当方からの説明に対し、外務大臣より同席の事務方に「しっかり検討するように」との指示がありました。

本提言は、アフリカ協会とアフリカ開発協会が共同で提出したもので、当協会では本年1月から5月まで、5回の検討委員会を開催し、意見を集約し完成させたものです。この内容は、機関紙「アフリカ・夏号」に掲載してありますが、TICAD セン

ターをアフリカ側に設立し、情報収集・分析、情報発信、官民連携や人的ネットワークの構築などを促進するものです。また、あわせて「日本・アフリカ・パートナーシップ基金」の新設も提案しています。

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝(7/16～8/14 公開月報)

編集委員長 福田 米藏

アンゴラ月報 (6月)

1. 大湖地域国際会議 (ICGLR)

14日、ルアンダにて ICGLR 首脳級会合が、ブルンジ及びコンゴ(民)の危機的状況を分析する目的で開催された。

2. 物価

国家統計院(INE)が発表したルアンダ市における5月期のインフレ率は29.23%。昨年同月発表のインフレ率と比較して、20.37%上昇した。月間物価上昇率は3.46%。

3. 貿易・投資

国家統計院発表のデータによれば、2015年のアンゴラの輸出総額は3.9兆クワンザ(約3.2兆円)で輸入総額は2兆クワンザ(約1.6兆円)であった。最大の輸入元は中国、次点がポルトガルで、最大の輸出先は中国、次点がインドであった。

4. 経済成長率

世界銀行は、2016年のグローバル経済アウトルックにて、アンゴラの経済は本年スタグネーションの状態を維持し、GDP成長率は過去23年間で最も低い0.9%との予測を発表した。

5. ソナンゴル社改革

ドス・サントス大統領は、国営石油会社ソナンゴル社の取締役会のメンバーを罷免し、長女イザベル・ドス・サントスを取締役会会長兼非常勤取締役役に任命。

<http://www.angola.emb-japan.go.jp/document/report/201606angola.report.pdf>

コンゴ（民）月報（7月）

1. チセケディ UDPS 党首

27日、チセケディ UDPS 党首らに乗せた自家用ジェット機がベルギーからキンシャサ国際空港に到着。同党首は約2年ぶりにコンゴ（民）の地を踏んだ。

31日、チセケディ党首が代表を務める「団結」が呼びかけた野党大会が開催され、参集した野党支持者は警察発表1万名、野党側発表が5万名であった。

2. 大統領多数派（MP）の集会

29日、大統領多数派（MP）は、カビラ大統領が呼びかけた政治対話の実施を支援するための大集会を実施、AFPは約4万人が参加したと報じた。

3. 人権状況

21日、ラアド・アル・フセイン国連人権高等弁務官は記者会見で、性的暴力における不処罰問題は、ここ10年でかなりの改善が認められるものの、カビラ大統領の任期終了に向けて高まっている緊張に対処しない限り、当国の人権状況は「危険」なレベルになると発表した。

4. ベルギーによる二国間援助凍結の可能性

20日、ベルギー国民議会は、コンゴ（民）における大統領選挙が憲法期限に則って実施されない場合、二国間援助を凍結する旨の決議を採択した。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000179752.pdf>

ザンビアマクロ経済概況・月報（6月）

1. 計画停電

ザンビア電力公社（ZESCO）は、イテジテジダムにおける水量の増加を受け、120メガワット（MW）の稼働が可能となったために、計画停電の時間を一日8時間から4時間に短縮した。

2. 航空機のEU域内乗り入れ

欧州委員会は、EU域内の運行を禁止する外国航空会社リストを改訂し、ザンビアで認可を受けて全ての外国航空会社と同リストから除外された。同決定により観光業が促進され、ザンビアとヨーロッパ間の往來の増加が期待される。

3. COMESA・EAC・SADC トリパタイト自由貿易協定

17日、ルサカ市にて、ムワナカトウエ商業貿易産業大臣は、COMESA・EAC・SADC

トリパタイトによる自由貿易協定 (TFTA) に署名した。ザンビアは加盟国 26 カ国中、17 カ国目の署名国となる。

4. WTO 貿易円滑化協定

ザンビアは、WTO 貿易円滑化 (TF) 協定を批准した。ムブンドゥ商業貿易産業副大臣は、ザンビアの TF 協定批准について、ビジネスコストの更なる削減のために必要な改革を実施するというザンビア政府のコミットメントの表れである旨発言。

5. ボーダフォンと Afrimax とのパートナー関係

ボーダフォン及び Afrimax 社は、ザンビア市場における新たなパートナーシップを共同発表した。ボーダフォン社はザンビア国内における事業拡大計画の下、ルサカ、ンドラ、キトウェ、チンゴラに高速データ通信サービスを開始した由。

<http://www.zm.emb-japan.go.jp/ja/keizai/Macro.Report.6.2016.pdf>

ベナン月報 (6月)

1. 児童虐待撲滅キャンペーン

1日、コトヌ市でユニセフが実施している児童虐待撲滅キャンペーンの記者会見が実施され、歌手でユニセフ親善大使のキジョ (Mdm Angelique KIDJO) 氏が児童婚の撲滅を訴えた。

2. 2016年予算

28日、2015年に採択された2016年ベナン国家予算の8.34%減となる1兆4234億8700万FCFAの修正予算が国民議会で採択された。

3. 憲法改正

28日、5月6日に設置された政治・制度改革委員会より成果文書がタロン大統領に対し提出された。政府はこれに基づいた憲法改正のための国民投票を2016年中に実施する意向。

4. 民衆制裁

29日、ベナン各地で犯罪者が生きてまま焼かれるなどの民衆制裁が多発している問題に関し、政府は今後民衆制裁に参加した者を厳しく追及していく方針を明らかにした。

http://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo_201606.pdf

ボツワナ月報 (6月)

1. ボツワナ民主党

与党ボツワナ民主党 (BDP)は運営費の捻出に苦労している。同党は、補欠選挙に多くの費用を費やし、現在は国民議会議員、地方議員からの会費、不動産収入で生きながらえている状況である。

2. SADC ダブル・トロイカ・サミット

6月28日、ハボロネでレソト情勢に係る SADC ダブル・トロイカ・サミットが開催され (カーマ・ボツワナ大統領、ニュシ・モザンビーク大統領、ズマ南ア大統領、ムスワティ三世・スワジランド国王、ムガベ・ジンバブエ大統領、マジヤリワ・タンザニア首相参加)、レソト政府に対し、全ての SADC 決定事項 (特に治安・憲法改革) に

ついてタイムフレーム付きの包括的なロードマップを作成し、その進捗報告書を 8 月のサミットに提出するよう求めるなどの内容のコミュニケが発出された。

3 経済指標

2016 年第一四半期の経済成長率は前期比 1.8%。2016 年 5 月のインフレ率は 2.8% (同 4 月は 2.8%)。

4. EU-SADC 経済連携協定署名

10 日、ボツワナ北部のカサネにおいて、EU・SADC 経済連携協定 (EPA) がボツワナ、レソト、ナミビア、モザンビーク、スワジランド、南アの貿易担当大臣によって署名された。南アを除く 5 カ国が農業分野の 23 品目に関し、12 年間の幼年期産業保護を目的としたセーフガードを付したうえでの合意となった。

5. 経済成長目標値

ボツワナ銀行は、ボツワナ政府が設定する 2016 年の経済成長目標値である 4.2%に対し、達成困難な値であると悲観的な見方を示した。

<http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000176664.pdf>

南アフリカ月報 (6 月)

1. ボツワナ民主党

与党ボツワナ民主党 (BDP)は運営費の捻出に苦勞している。同党は、補欠選挙に多くの費用を費やし、現在は国民議会議員、地方議員からの会費、不動産収入で生きながらえている状況である。

2. SADC ダブル・トロイカ・サミット

6 月 28 日、ハボロネでレソト情勢に係る SADC ダブル・トロイカ・サミットが開催され (カーマ・ボツワナ大統領、ニュシ・モザンビーク大統領、ズマ南ア大統領、ムスワティ三世・スワジランド国王、ムガベ・ジンバブエ大統領、マジャリワ・タンザニア首相参加)、レソト政府に対し、全ての SADC 決定事項 (特に治安・憲法改革) についてタイムフレーム付きの包括的なロードマップを作成し、その進捗報告書を 8 月のサミットに提出するよう求めるなどの内容のコミュニケが発出された。

3 経済指標

2016 年第一四半期の経済成長率は前期比 1.8%。2016 年 5 月のインフレ率は 2.8% (同 4 月は 2.8%)。

4. EU-SADC 経済連携協定署名

10 日、ボツワナ北部のカサネにおいて、EU・SADC 経済連携協定 (EPA) がボツワナ、レソト、ナミビア、モザンビーク、スワジランド、南アの貿易担当大臣によって署名された。南アを除く 5 カ国が農業分野の 23 品目に関し、12 年間の幼年期産業保護を目的としたセーフガードを付したうえでの合意となった。

5. 経済成長目標値

ボツワナ銀行は、ボツワナ政府が設定する 2016 年の経済成長目標値である 4.2%に対し、達成困難な値であると悲観的な見方を示した。

ルワンダ月報 (5月)

1 政府機関に対する監査

6日、政府系機関に対する監査報告が国会に提出された。報告書によれば、適切な会計処理を行ったと認められた機関の割合は50%であったものの、昨年度の36%からは大きく改善した。

2. 社会的成層調査

2015年度の社会的成層調査結果によると、ルワンダの世帯を4つに分類した場合、16%が住居や食料の確保に苦心する貧困層、29.8%が非正規雇用だが最低限度の生活が確保される層、53.7%が自営業もしくは正規雇用で生活に余裕があるとされる層、また0.5%が高収入かつ裕福な生活を送る層である。

3. アフリカ解放の日

25日、ルワンダ大学にてアフリカ解放の日 (African Liberation Day) を祝う式典が行われ、政府関係者、学者、外交団らが参加した。「汎アフリカン運動」のルワンダ議長であるムソニ氏は、アフリカ人が自らの意識を変え、劣等感を捨てることの必要性を訴えた。

4. 出生率の低下

9日、ルワンダ国家統計局 (NISR) が発表したデータによると、出生率が2010年の6.1%から2014/15年度は4.2%と減少した。幼児死亡率も2005年の90人から32人へ減少した。

5. メタンガス発電所

16日、西部州カロンギ地区のキヴ湖にてメタンガスを利用した Kivu Watt Methane Gas 発電所の開所式が行われ、カガメ大統領が出席した。アメリカの ContourGlobal 社によって建設された同発電所は、キヴ湖のメタンガスを利用して発電を行うもので26MWの発電能力を持つ。

<http://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000178576.pdf>

ルワンダ月報 (6月)

1. Prosperity Index の発表

1日、英シンクタンク Legatum Institute 社が発表した2016 African Prosperity reportによると、ルワンダは東アフリカの中で最も繁栄しており、アフリカの中でも8番目に繁栄している国としてランク付された。

2. 途中退学率の低下

19日、ムサフィリ教育大臣は、学校中退率が低下した旨を発表した。前年度との比較によると、2015/2016年度の小学校中退率は前年度の10.5%から5.7%に減少した。

3. COMESA

6日、ルワンダ下院は第二期の通常国会開会し、COMESA 域内におけるサービス、労働の移動の自由に関する条約を可決した。加盟国の国民は、COMESA 加盟国内における移動、商業活動の自由、居住権が保証される。

4. 第1四半期のGDP成長率

14日、ルワンダ統計局(NISR)は、ルワンダの2016年第1四半期の経済成長率が昨年と同時期と比較し0.3%減少し、7.3%であったと発表した。この数字は世銀、IMFがそれぞれ6.8%、6%と予測した今年度の経済成長率を上回っている。

<http://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000178657.pdf>

*記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館HPとAB-NETから収集したものです。

特別ニュース

「EU 離脱と経済連携協定の行方等 21件のニュース」

アフリカニュース編集委員会

- 1 EU 離脱と経済連携協定の行方
- 2 中国漁船がギニアの海を荒らしている
- 3 多様なアフリカ：単純なアフリカ描写を超えて
- 4 南部アフリカは、干ばつ被害に27億ドルの援助を求めている
- 5 英国はEUと一体となる夢をあきらめたが、アフリカは一つに統合すべきである
- 6 アフリカ開発銀行は36ヶ国の女性企業家の支援のために基金を設立
- 7 南アフリカのHIVと戦う新兵器
- 8 中国のアフリカ援助の説明
- 9 ThisFlag運動は現状打破の力を持っている
- 10 タンザニアで現金の供与が成果を生んでいる
- 11 マラリア蚊は鶏の匂いが嫌い
- 12 モロッコはIMFより、2年間で35億ドルのクレジットラインを獲得
- 13 アフリカのITで活躍する10人：インターネット消費社会
- 14 謎に満ちたマグフリ・タンザニア大統領の施策
- 15 経済と開発の話題、
- 16 アルジェリアは石油価格の下落に対処するため、「新しい成長モデル」を実施する
- 17 米軍の空爆でリビアのISに多大の損害
- 18 チュニジアのユーセフ・シャヘド新首相
- 19 民族帰属の政治への教訓
- 20 シエラレオネは次の伝染病発生への準備ができているだろうか？
- 21 デビ大統領就任式にフランス閣僚が出席

1 「EU 離脱と経済連携協定の行方」

[“Brexit and the future of EPA”](#)、Pambazuka、Yash Tandon、7月7日

小さなイングランドになり、如何にして今まで通りアフリカの資源と市場を確保できるか、と自問自答しているのではなかろうか。アフリカは今度こそ分割統治を許してはならない。アフリカは団結して、大陸として貿易協定を交渉しなければならない。

2 「中国漁船がギニアの海を荒らしている」

[“How China's trawlers are emptying Guinea's oceans”](#)、BBC、7月8日

中国の漁船がギニア沖で不法に漁をしており、魚類資源の大幅な減少が見られる。2008年には中国漁船14隻であったが、2016年には500隻ほどのトロール船が漁を行っている。狙っているのは yellow croaker(きぐち、ニベ)であり、中国沿岸ではとりつくし、絶滅危惧種に指定されている。ギニアの漁民は小さな船であり、漁獲は大幅に減少した。また政府も対抗できる警備監視の能力をもたない。

3 「多様なアフリカ：単純なアフリカ描写を超えて」

[“The Many Africa Beyond Continental Caricatures”](#)、Ian H. Solomon、
Foreign Affairs、7月8日 合併号

Foreign Affairs の論文である。基本的には、3冊の本、①Africa: Why economists get it wrong、②The Lion awakes、③The next Africa、の要約を通じて現在のアフリカの多様な側面を議論している。企業家から労働者、農民から都市居住者、難民から土地所有者、投資家から失業者、民族からディアスポラ社会、若者から老人を観察することによって、現在のアフリカの多様性を示している。

4 「南部アフリカは、干ばつ被害に27億ドルの援助を求めている」

[“El Nino-Hit Southern Africa Seeks \\$2.7 Billion in Drought Aid”](#)、Bloomberg News
7月12日

SADC15ヶ国のうち5ヶ国が、国家危機宣言を発布しており、2300万人が緊急援助を必要としている。この干ばつは過去30年間で最悪である。南部アフリカ地域は二年続けて雨期に雨量が少なく、熱波が地域全体を覆っている

5 「英国はEUと一体となる夢をあきらめたが、アフリカは一つに統合すべきである」

[“Britain may have given up on the EU dream, but Africa still wants integration”](#)、
Valentine Rugwabiza、The Guardian 7月17日

英国のEU離脱で、各種の国際的な統合計画の行方は分からないが、アフリカは大陸として各国の主権を維持しつつ、人の流れと、経済を一つに統合すべきであろう。アフリカは、宗主国によって一番細分化された大陸であり、毎日の生活にも不自由を経験している。

6 「アフリカ開発銀行は36ヶ国の女性企業家の支援のために基金を設立」

[“AfDB funds a platform to support women empowerment in 36 African countries”](#)、
AfDB、7月15日

アフリカ開発銀行はECA、ECOWAS、COMESAの36ヶ国の女性企業家のネットワーク構築のために、1億2千400万ドルの支出を決定した。

7 「南アフリカのHIVと戦う新兵器」

[“South Africa’ s latest weapon against HIV: street dispensers for antiretrovirals”](#)、
Tracy McVeigh、The Observer 7月17日

ダーバンで抗レトロウイルス剤を壁の中にある機器より入手できる実験が始まった。医師やクリニックに遠い農村地区での薬剤の配布が HIV の感染をおさえると期待されている。南アフリカは HIV 保持者が世界一で 700 万人と推定され、その半数が薬剤へのアクセスがない。

8 「中国のアフリカ援助の説明」

[“Chinese foreign assistance, explained](#)、**Junyi Zhang** (カリフォルニア大サンジエゴ、助教授)、**Brookings**、7月19日

中国は 1950 年代から、援助を行っているが、現在 OECD 諸国を除いては最大の援助供与途上国となった。中国の援助は「平和 5 原則」に沿って、途上国の自立を支援する原則である。勿論、他の外交上の戦略的な目的も除外されない。中国の援助と OECD の主な援助国との比較表も記事に含まれている。

9 「ThisFlag 運動は現状打破の力を持っている」

[“What everyones getting wrong about zimbabwes thisflag movement”](#)、
Foreign Policy、Chloë McGrath 7月21日

7月6日の全国的な抗議運動は、ジンバブエの国民がムガベ大統領と与党の失政にこれ以上耐えられず、抗議する勇気を持ったことの象徴である。経済はこれ以上悪化できないほどであり、ダイヤモンドの生産も底をつき、中国もこれ以上借金を提供する意思もない。財政は底をついている。干ばつも困窮に輪をかけている。市民による#ThisFlag 運動は現状を根底から変える可能性を持っている。

10 「タンザニアで現金の供与が成果を生んでいる」

[“Tanzania’s Cash Scheme Gets The Thumbs Up”](#)、**Africa.com**、7月23日

タンザニアの世銀の支援による「タンザニア社会行動基金」は直接村人に現金を渡す支援方式をとっている。その結果、北部タンザニアの Muheza においては 6,000 家族が支援を受け、家族の生活、子供の福祉が向上している。世銀は 2 億ドルの資金を提供し、他の方法より効果が上がっていると評価している。

11 「マラリア蚊は鶏の匂いが嫌い！」

[“Scientists in Ethiopia Discover Chicken Odour 'Prevents' Malaria”](#)、**Daily Nation**、
7月25日

エチオピアの科学者が、鶏の肉をベッドの脇に吊るしておくことで、マラリア蚊を近づけないことを発表した。この研究によると、マラリアは鶏を含む幾つかの動物の匂いを嫌う傾向があることが発見された。

12 「モロッコは IMF より、2 年間で 35 億ドルのクレジットラインを獲得」

[“Morocco gets two-year \\$3.5billion IMF credit line”](#)、**THE AFRICA REPORT**

7月25日

IMF はモロッコに対し、構造調整を通じて包括的経済成長を促進させるために、2年間で35億ドルのクレジットラインを供与した。これにより IMF は、補助金、年金、課税システムを構造的に改革することを期待している。既に、モロッコは他の北アフリカ諸国に先駆けて、痛みの伴う燃料補助金の終了、公共部門の雇用の凍結を実施している。

13 「アフリカの IT で活躍する 10 人：インターネット消費社会」

” [Africa's top 10 tech pioneers: 'We have become an internet-consuming culture'](#)”、
Zoe Flood、The Guardian、7月25日

アフリカで活躍する 10 人をあげ、その業績を紹介している。インフラ、モバイル、オンライン活動、ネット販売、金融サービス等の分野で活動するビジネスマンである。IT によって大きく変わるアフリカ社会の先駆者達と言えよう。

14 「謎に満ちたマグフリ・タンザニア大統領の施策」

” [Tanzania's Magufuli: An enigma?](#)”、Sabatho Nyamsudi、Pambazuka、
7月26日

政権につくと種々の政府の改革を目指し、世界の注目を浴びているタンザニアのマグフリ大統領は、政府の信頼性を高め、経費を削減することを目指しているが、しかし彼はナポレオン・ボナパルトのように突然出現した革命家ではなく、従来の政府部内で 2 代の大統領のもとに重要な閣僚ポストを勤めてきた政治家である。彼の政策は、一面貧しい国民をさらなる貧しさに追い込む面があり、矛盾を内包している。不法建築物の排除などで首都圏のザラモ族の貧しい人々が土地を追われるなどのケースも出てきている。

15 「経済と開発の話題」

” [Talking Points on Economy and Development, Africa Focus](#)”、

7月27日（このコラムは同じ URL ですが毎日、記事が変わります。）

政治家と投資家は雇用の増加を宣伝するが、自由市場モデルを実践し、雇いを削減し、1%の人々に利益が行く。「成長するアフリカ」の表現は、事実の半分を述べているに過ぎない。投資は資源開発、情報・通信に集中し、農村部、都市部の多くの者は、新しい富の分配にはあずからない。増加する労働者の一部が職を得ているのみである。持続可能な成長には、保健衛生、教育、インフラへの公共投資が必要であるが、投資は必要額を大きく下回っている。アフリカのみならず、全世界において 99% のための経済、社会政策の変更による改革が必須である。

16 「アルジェリアは石油価格の下落に対処するため、「新しい成長モデル」を実施する」

” [Algeria to implement 'new growth model' to cope with oil price drop](#)”、

THE AFRICA REPORT、7月28日

アルジェリアは、次の4年のための新しい「経済成長モデル」をスタートさせた。これは、税収増のための税制改革と、エネルギー輸出依存を減らすことに焦点をあてたものである。この計画は、輸出収入の95%と国家財政の60%を石油とガスに頼る現状から脱却し、北アフリカ経済を多様化するという待望の動きの一部である。新経済成長モデルは、高付加価値分野への投資を促進させるもので、アグリビジネス、再生可能エネルギー、サービス、デジタル経済、工業、鉱業および炭化水素セクターの下流分野を対象としてあげている。

17 「米軍の空爆でリビアのISに多大の損害」

“[US bombing inflicts heavy losses on islamists in Libya](#)”、

THE AFRICA REPORT、8月02日

米軍の戦闘機は、ISの北アフリカ進出の足場となっているリビアの沿岸都市シルテを連続的に爆撃した。この月曜日の空襲は、国連の支援するトリポリ政府（国民合意政府）の要請により実施されたもので、首相のファイエズ・サラージは、多大な損害を与えたと発表した。この動きは米軍のリビアへの関与の増加を示しており、この支援を受けてリビア軍部隊は5月以来、シルテでの戦いを優勢に展開しており、市街中心部の一部も奪回している。

18 「チュニジアのユーセフ・シャヘド新首相」

“[Qui est Youssef Chahed, le nouveau Premier ministre tunisien ?](#)”

France 24 8月3日

8月3日、B.C.エセブシ大統領は元農業技師ユーセフ・シャヘド（40歳）を首相に任じた。2011年の革命世代を代表すると歓迎する向きと大統領の姻戚と非難する向きがある。H.エシド前首相は大統領との対立から週末、議会で不信任案が通り辞任した。新首相は2011年に小さな政党を立ち上げ、何度か政党連合に参画し、2013年現大統領の基盤ニダー・トゥーネスに加わり、2015年から漁業長官、地方自治相を歴任、また、米、EUと農業分野で仕事の経験もある。テクノクラート政府ではなく、若返りと女性の登用を謳い政治家による組閣を目指す、議会で最大勢力のイスラム政党アンナハダからの入閣もある。課題はテロと腐敗対策それに成長と雇用である。

19 「民族帰属の政治への教訓」

“[For Africa, a lesson about identity politics](#)”、CSM Editorial Board、8月5日

8月3日に南アフリカで市議会の選挙が行われた。大きな都市部では、民族グループにこだわらない Democratic Alliance (DA) と極左の Economic Freedom Fighters の2野党が目ざましい伸びを記録し、22年間政権を維持していた与党の ANC が、大きく支持を失った。未だ54%を確保したが、2011年の62%からは大幅な減少である。大多数を占める黒人が政権を維持して当然であるという民族帰属の政治が通じなくなったことを示している。ANCはマンデラの民族を差別しない、機会均等の社会を築くというビジョンを失ってしまった。また、ANCは雇用

の増加、社会サービスの充実等を実現できず、民族帰属意識に基づく政権となつてしまった。

20 「シエラレオネは次の伝染病発生への準備ができているだろうか？」

” [Is Sierra Leone Ready for the Next Epidemic](#) ?” Tulip Mazundar、BBC

8月8日

2014年に西アフリカでエボラ熱が発生し、以後多くの人の命を奪ったが、現在はほとんどコントロールされている。しかしこれまで WHO や多くの援助国が解決のために努力してきたにもかかわらず、医療従事者の数は未だにシエラレオネでは少なく、また母子保健に関連する同国の女性と子の死者は年 3 万人を数えている。エボラ熱で 27 人の親族を失い、自分も罹患したが奇跡的に回復した 17 歳の少女が、かつて治療を受けていた診療所跡を訪問し、政府がそこに病院を作ると約束したが、まだ何も建設されていないことに失望する

21 「デビ大統領就任式にフランス閣僚が出席」

“[présence de la France à l'investiture du président Déby](#)”、France24 8月8日

4月に5選を果たしたチャドのデビ大統領の就任式典にル・ドリアン仏国防相が出席した。略奪選挙と非難する野党は抗議のストを行った。デビ大統領は2013年のマリ北部制圧の仏軍の作戦にチャド兵を派兵し、2014年には宗教紛争の中央アフリカに介入、2015年にはボコハラムとの戦いで近隣のナイジェリア、ニジェール、カメルーンに部隊を出し、カダフィ後の地域の安定勢力との評価を得るようになった。チャドはキリスト教徒とイスラム教徒の国で、フランスは早くから軍を駐屯させていたが、サヘル地域でバルハンなど一連の対テロ作戦本部を首都ンジャメナに置いており仏の重要パートナーになっている。

お役立ち情報

「アフリカ地域統合指数:2016 報告書、アフリカ開発銀行 運輸・情報・通信技術 2015 年度報告書、アフリカにおける中国の関わり方の正確な記録、アフリカ開発報告書 2015: 持続的な成長における貧困と不平等の克服、持続可能な開発目標 (SDG) 2016 年報告書、アフリカ・プロGRESS報告書 2015 年: アフリカのためにアフリカのエネルギー資源を最大限利用しよう」

顧問 堀内 伸介

1 「アフリカ地域統合指数:2016」報告書、

“[Africa Regional Integration Index Report 2016](#)”、UNECA、AU、AfDB、アフリカの各地域の統合の進展についての最初の報告書である。アフリカの8つの域経済社会 (REC) と各地域における国々の経済統合と優先分野における進捗状況を把握することができる。進展している国々やさらに統合を加速するために必要な行動が指摘されている。Agenda 2063 の達成のための経済と貿易分野の進展は、特に大切であり、そのためのモニタリングと評価の方法にも触れている。

2 「アフリカ開発銀行 運輸・情報・通信技術 2015 年度報告書」

“[2015 Annual Report on Transport and Information and communications technology](#)”、 AfDB、7月1日

アフリカ開発銀行による 2015 年にの ICT 分野における投資の結果、少なくとも 120 万人の公共運輸の利用者が改善の利益を受けた。また、20 万人の雇用が ICT 部門に生まれた。道路関連のインフラの改善は 1800 万人が利益を受けたと推定される。

3 「アフリカにおける中国の関わり方の正確な記録」、

“[Setting the record straight on China’s engagement in Africa](#)”、 David Dollar、 Brookings、 7月11日

2000 年以降中国はアフリカ大陸の最大の貿易相手であり、有力な投資資金の供給源でもある。アフリカにおける中国の労働者と企業家は、100 万人と推定されている。中国がアフリカ諸国の急速な成長と貧困の削減に貢献していることは疑いが無い。アフリカ人の 70% は中国に対して好意的であるとの調査結果も出ている。これはアジア、米国、欧州における同じ調査より高い数値である。以下の 5 分野について議論する。①中国のアフリカにおける諸活動、②中国の直接投資とガバナンスの影響、③中国商務省に登録されているアフリカに投資をしている企業の分析、④インフラと鉱業への投資分析、⑤アフリカへの中国人の移民である。

4 「アフリカ開発報告書 2015 : 持続的な成長における貧困と不平等の克服」

“[African Development Report 2015 : Growth, Poverty and Inequality Nexus](#)”:

アフリカ経済は過去 10 年以上成長が継続しているが、貧困と不平等の削減は、成長と歩を一にしていない。本報告書は過去数年間の分析から、効果的な施策とそうでないものを明らかにして、貧困と不平等削減のための政策立案の資料を提供する目的を持っている。将来の経済成長は包括的なものでなくてはならない。そのためにアフリカ経済は効果的な構造改革を実施し、労働者も低生産性部門—農業、製造から高生産性部門に移ることにより所得も増加する。さらに、ジェンダ間の不平等、都市と農村部の格差、若者達の雇用の増加などが分析されている。

5 「持続可能な開発目標 (SDG) 2016 年報告書」

“[The Sustainable Development Goals Report 2016](#)”、UN、 7月

本年一月に SDG は公式に開始された。SDG は極端な貧困を世界から消滅するだけが目的でなく、17 の目標をたて、世界的に経済、社会、環境を統合し、バランスのとれた持続的な開発を実現しようとする試みである。本報告書はその実施に関する最初の報告書である。現在世界では 8 人に一人が、極端な貧困状況にある。8 億人が飢餓に苦しんでいる。11 億人の人々は電気の供給を受けていない。2 億人が飲料水の不足に苦しんでいる。世界経済は成長しているが、その利益は平等に配分されていない。今回は各目標において、著しいギャップと問題点をリストしている。

6 「アフリカ・プログレス報告書、2015 年 : アフリカのためにアフリカのエネルギー資源

を最大限利用しよう」

[“Africa Progress Report 2015, 'Power, People, Planet: Seizing Africa's Energy and Climate Opportunities”](#)、African Progress Panel, 6月

元国連事務総長コフィー・アナンを議長とする識者のパネルが毎年出版する報告書であり、今年はアフリカの資源のアフリカのための開発を強く主張している。「アフリカは成長か低カーボン開発かという選択を絶対に受け入れない。アフリカは全てのエネルギー資源を短期間に利用し、競争的、低カーボンエネルギーインフラを建設しなければならない」とアナンは呼びかけている。報告書はエネルギーの開発、そのコスト、アフリカの他の大陸とのエネルギーギャップ、アフリカの気候変動にも言及している。アフリカの指導者達のエネルギー革命を先導し、消費者、ビジネスマン、投資家に信頼の出来る電気を誰でもが支払える価格で提供する努力を呼びかけ、同時に国際社会にもそのための投資への参画を期待している。

JOCV 寄稿

ガーナ共和国／ダンバイにおける母子保健活動

平成 26 年度 2 次隊 助産師 西田千寿子

●ガーナ共和国の母子保健事情

ガーナ共和国の医療は、ガーナ保健省が所管しており、ガーナ保健サービス（GHS）と呼ばれる実施機関を通して、国の定めた医療サービスを国民に提供しています。

国内には、設備が整い医師が常勤する教育病院、州病院、郡病院があります。しかし、地域住民の拠り所は、助産師、看護師、地域保健師などだけで運営されているヘルスセンターやそれよりもっと小さな単位である CHPS（Community Based Health Planning and Service）と呼ばれる村の保健施設です。ヘルスセンターや CHPS は日本にないシステムで、医師ではない医療スタッフが診断、投薬、治療を行っていることが特徴としてあげられます。そのため、医療人材養成学校ではそのような教育を受けています。これは深刻な医師不足を補う発展途上国に特有なシステムです。もちろんその医療には限りがあります。そのような場合は、患者を郡や州の病院へ搬送するシステムが確立されており、救急搬送する救急車もあります。

ガーナでは、妊産婦は基本的に無料で、妊婦健診、分娩、産後健診を受けることができます。母子手帳もあり、HIV・梅毒の検査、破傷風の予防注射、マラリア予防薬の内服なども行われ、毎回記録されています。

地域住民は医療施設での分娩を推奨されています。ヘルスセンターや CHPS では、通常分娩を行っています。しかし、医師が常駐していないので、吸引分娩や帝王切開、輸血などの処置はできません。ハイリスク分娩（帝王切開既往、妊娠高血圧症候群、HIV 罹患者、多産、若年、双胎、骨盤位など）は病院での分娩が基本です。また、妊娠経過中に異常が見られたり、分娩進行中、産後に異常が発生しハイリスクへ移行した場合なども病院へ搬送されます。

ガーナへ赴任する前はここまで医療制度やサービスが整っているとは思っていなかったため正直驚きました。

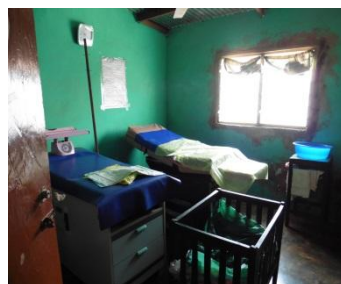


一方で、分娩に必要な物品（分娩台に敷く布やビニール、石鹼や漂白剤、ナプキンなど）や、保険のきかないものは妊婦自身が持参することになっていることや病院への交通費がかかることから、伝統的産婆や家族の助けを借り自宅で出産する産婦も少なからずいます。現金収入のほとんどない住人にとっては厳しい状況があるのも現実です。

コンサルティングルームでのひとこま

ガーナの妊産婦死亡率や新生児死亡率は年々減少しています。妊産婦死亡率は、出生 10 万人当たりガーナでは 319 人、日本では 5.0 人（2015）、新生児死亡率は、出生 1000 人当たりガーナでは 28.3 人、日本では 0.9 人（2015）で、いまだに高値を示しているのは上記のような問題が原因のひとつだと考えられます。

分娩は病気ではないと言われますが、常に危険と隣り合わせであることは変わりありません。ガーナの妊産婦は日本の妊産婦よりもより大きな危険にさらされているといえるでしょう。



ガーナの分娩室

●ボルタ州クラチイースト郡ダンバイでの活動

私は、現在ボルタ州クラチイースト郡ガーナヘルスサービス（GHS）に所属し、同郡の郡都であるダンバイを中心に、近くの村々で助産師として活動しています。

クラチイースト郡は、2008 年にクラチ郡が東西に分かれてできた比較的新しい郡です。そのため郡内に病院はなく、5 つのヘルスセンターと 7 つの CHPS のみで地域の医療を支えています。

また、郡内の助産師数も 7 人と少なく、ヘルスセンターのみの滞在で、住民に身近な CHPS には医療スタッフはいません。このため、ヘルスセンターのない地域では、大勢の人が集



トラウベを使用し心音聴取

まるマーケットデイなど、公共の乗り物の便数が増えるときを利用して、ヘルスセンターに通い妊婦健診や産後健診を受けるのが現状です。分娩に関しては、ヘルスセンターまで来れずに 伝統的産婆や家族のサポートにより分娩している産婦も少なくありません。ヘルスセンターまで来ても病院へ搬送しなければならない場合も多くあります。

病院は車で1時間半かかります。

センターの要である助産師は状況に応じて「搬送」かそうでないか判断しなければなりません。同僚であるガーナ人助産師の判断はたいへん迅速・的確で、その判断力の高さに感心させられます。

私の日常的な業務は、ヘルスセンターにて現地の助産師と共に妊婦健診、分娩介助の補佐、産後健診を行うことです。彼らと一緒に仕事をしながら、ガーナでの助産師の役割や母子保健事情を学ばせてもらいました。また、信頼関係が深まってからは、ガーナ人助産師からの相談も増え、お互いに患者さんの情報交換を行い、一緒に状況判断をするようになりました。

実際に助産師と共にケアを行っていて気付いたことがあります。助産師一人ですべてを行うため、日中に分娩が入ってしまうと妊婦健診や産後健診がストップしてしまうことがしばしばあるのです。遠方から交通費を使って妊婦健診に来て、センターで3、4時間待つことも多く見受けられます。こんなに待たされるのであれば、来なくてもいいかなと思う妊婦さんもいます。



また、まだ生まれないという判断で、産婦さんが置き去りになるケースもありました。そのため、妊婦健診がなるべく滞らないように、現地助産師に進めてもらうと共に、私は時間が許す限り産婦に付き添い、分娩直前までマッサージをしたり、傍について様子をうかがったりということを行っています。

産後健診

ガーナでも産痛緩和というマッサージについては助産師も学んでいます。しかし、人手不足や時間があってもお国柄からか、なかなかマッサージや傍にいるということをしません。また、家族やその他の医療関係者は産痛緩和という概念すらありませんでした。

この「産婦に付き添いマッサージする」という行為は、他のスタッフの興味を引き、マッサージだよねと見に来る人も出てきました。もともと妊婦検診がスムーズに行えるように始めたものですが、少しでも他のスタッフに興味を持ってもらえたことは嬉しかったですし、彼女たちが続けてくれたら嬉しいです。

患者さんへの教育に関しては、現地助産師がしっかり行っていたので、現地の情報を踏まえた教育の仕方を教えてもらっていました。それが後述する CHPS での妊婦健診を行う際に大いに役立ったのは言うまでもありません。

●CHPS で地域保健スタッフと共に妊婦健診をスタート

ガーナの妊婦健診は、4回以上の受診が推奨されています。また、現在では、マラリア予防薬の内服が月に一度実施されるため、実質的には初診から分娩まで月一度の妊婦健診が望まれます。しかし、金銭的な問題や、仕事上の問題でなかなか郡都まで来れない妊婦が多いのが現状です。そこで、ヘルスセンターの妊婦健診数の負担を少しでも軽減させること

を目的として、ダンバイより 20 km南下した CHPS において妊婦健診をスタートする計画を立てました。地域保健師は、地域医療人材養成学校で一通り妊婦 健診について教育されており、助産師がいなくても行うことが可能です。

まず、その地域での妊婦健診の需要を知るために妊婦の把握、妊婦健診に必要な物品のリストアップ、CHPS で可能な妊婦健診の内容や週数などを地域保健スタッフと相談し決めていきました。(超音波検査や血液検査は機材のあるヘルスセンターでしか実施できません) 配属先の力を借りながら準備を整え、CHPS で妊婦健診を開始できたのは、私がガーナに赴任して 9 ヶ月目のことでした。



CHPS での妊婦健診を実施するようになり、ある程度の妊婦が妊婦健診にきてくれるようになりましたが、全員に周知をするには時間がかかることが予想されました。そこで、月に一度開催され、多くの人が集まり、しかも妊娠している女性も多く見られる乳児健診において、地域保健師から CHPS でも妊婦健診が始まったことを伝えてもらいました。

健康教育の様子

一緒にペアを組んでいる地域保健師もとてもやる気があるため、私が巡回しないときにも妊婦健診を継続しています。また、いつ来るかわからない妊婦を待つよりも自分から出向こうと、周辺の村を巡回し妊婦健診を行ってくれるようになりました。問題は、これらの妊婦健診が不定期でしか開催できていないことです。現在、月に一度の実施を提案しており、定期的に行えば、多くの人に対して健康教育も同時に行うことができるため、CHPS や村巡回型の妊婦健診が定期的な実現、定着されるようになれば良いと考えています。

● ボランティアを行ってみて

私が途上国やボランティアに興味を持ったのは、幼少期に途上国に住んだことがきっかけです。そのときに同世代の子どもたちの環境との違いに大きな衝撃を受けると同時に、いつか途上国で働いてみたいと思ったからです。自分がボランティアとして派遣されているガーナは、私が想像している以上に医療体制が整っていました。その中で、課題を見つけ活動していく事は、言葉や文化の違いがある中大変でしたが、同僚や周囲の人々は、私の拙い英語や現地語を汲み取ってくれ、町を歩けば声をかけてくれ、活動面でも生活面でも私をサポートしてくれました。「ガーナの母子のために」という同じ目的を持つ彼女らがいなければ私自身も活動できなかったと思い感謝しています。今後のガーナの母子保健がより良いものとなることを祈りつつ残りの任期を過ごしていきたいと思います。

アフリカ協会からのご案内

—懸賞論文募集/服部禮次郎アフリカ基金・サブサハラ奨学基金助成申請/協会日誌—

理事 成島 利晴

アフリカ協会主催第2回懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で平成28年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

- 1 目的 アフリカに関心を持つ若手研究者の育成を目的として、昨年度に続き今年度も懸賞論文を募集します。この論文募集は若手研究者のさまざまな提言を集め優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
- 2 懸賞論文のテーマ
下記のテーマから、いずれか1テーマを選択のこと（未発表・未掲載に限る）
 - ① 日本とアフリカの関係促進に関する提言
 - ② 企業のアフリカ進出に関する提言
 - ③ アフリカ社会の発展と展望に関する考察
3. 応募資格 原則として35歳までの研究者（院生・学生を含む）・企業従事者
4. 応募作品 日本語8,000字から12,000字以内
5. 提出要項 Word形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト（写真・図表を含む）
注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載
1,000字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 平成28年9月30日（金）必着
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞
最優秀賞（1点）： 副賞 賞金30万円
優秀賞（1点）： 副賞 賞金10万円
佳作（2点）： 副賞 賞金5万円
（尚、最優秀作品は機関誌「アフリカ」平成29年春号に論文掲載予定）
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長（元国連大使）ほか外部有識者数名を予定
10. 審査発表及び表彰 平成29年1月31日予定
（審査経過及び結果については問合せ不可）
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、著作権は主催者に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：info@africasociety.or.jp
TEL：03-5408-3462

郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6
第1白川ビル2階 一般社団法人 アフリカ協会

服部禮次郎アフリカ基金・サブサハラ奨学基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している2つの基金について、2016年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金（2016年度）

目的：日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2016年度助成総額は100万円（助成件数は1～2件）

助成対象事業の実施期間：原則として1年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後3か月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則2通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2016年9月30日（金）

助成金交付時期：2016年12月末（予定）

サブサハラ・奨学基金（2016年度下期）

目的：日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2016年度下期総額は100万円（1～2名）

助成対象事業の実施期間：原則として1年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後3か月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2016 年 12 月 28 日（木）

助成金交付時期：2017 年 3 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail: info@africasociety.or.jp

協会日誌

7 月 15 日～8 月 14 日

7 月 16 日 「第 2 回世界一楽しいアフリカ講座」

13 時半から国際協力機構（JICA）市ヶ谷地球ひろば国際会議場にて、昨年続きアフリカの面白さ・楽しさを語る第 2 回アフリカ入門講座を開催。

当協会萩原孝一情報・サービス委員長の FB を中心に 161 名が参加、大変盛況な会となった。本年は講師として、UNIDO 今津牧氏、環境専門家三戸俊和・優理ご夫妻、JICA 加藤隆一氏にお出で頂き、アフリカに関し熱く語って頂いた。又初めての試みとして TV 回線を通じ JICA 中部国際センターに講演の模様を中継した。

7 月 20 日 「TICAD VI に向けての政策提言」

本年は、TICAD 開催年であるが、今回初めてアフリカ（ケニア）にて開催されることとなり、当協会もアフリカ開発協会と共同で政策提言を策定し、岸田文雄外務大臣を表敬訪問のうへ政策提言を提出した。政策提言は TICAD 開催毎に提出しているが、今回は TICAD に関する情報の収集・発信を一元管理することを主眼とした「TICAD センター」の創設を提案している。

7 月 21 日 「会員との夏季交流会」

18 時から外務精励会新虎ノ門クラブにて、夏季交流会を開催した。協会より会員の皆様に日頃のご支援に感謝の意味で、昨年に引き続き交流会を開催。多数の会員・関係者に参加頂いた。

7 月 30 日 「第 1 回アフリカから学ぶ（音楽篇）」

18 時半からポレポレ坐にて開催。今年度より始めたイベントで、アフリカの文化・社会を一般の皆様にも知って、楽しんで頂こうと当協会勝俣誠文化・社会委員長の企画にて実施。第 1 回は国立民族博物館特別研究員松平勇二氏によるジンバブエ・ショナ族のンビラ（親指ピアノ）の講演と演奏、国士館大学教授鈴木裕之氏とニャ

マ・カンデ夫人による西アフリカマンデ・グリオの講演、音楽・踊り。アフリカを身近に感じられる劇場の雰囲気とも調和し 40 名以上の満員の参加者を魅了した。

今後の予定

8月27日～28日 TICAD VI開催

9月16日 「機関誌アフリカ冬号編集会議」

時間：10時半から12時予定

場所：(株)パソナグループ本社 9階役員会議室